

OPEN MEDICAL
— 生きる力を。 —



日本医療科学大学
NIHON INSTITUTE OF MEDICAL SCIENCE

令和8年 2月26日

学校法人 城西医療学園

令和8年度

事業計画・予算の概要



学校法人城西医療学園の基本方針

本学は「建学の精神」を具現化した多くの医療人を育て社会に送るとともに、大学開学に伴い、そうした医療人を育てるための教育者・研究者を養成することも目標の一つとしている。これを実現するための基本方針は以下の通りである。

- 長年培ってきた医療教育の蓄積をもとに、「高齢化」が深刻化する社会の要請に応え得る専門的な人材を養成するために、教育環境の充実を図る。
- 教育者・研究者の養成を実現するための長期的学園変革のプランニングを明示する。
- 専門分野に偏しない、社会人としての人格養成のための教育・支援を行う。
- 社会の多様性・流動性に対応するため、国際的、社会的視点を持った学園を構築する。
- 地域に開かれた大学となるために、地域住民のニーズを調査し、連携を図る。
- 施設・設備・図書の実等、教員及び学生の研究環境向上のための支援を拡充する。
- 財務関係も含め、情報公開に努めて学園の透明性を高める。

建学の精神

報恩感謝

教育の基本理念

愛情・知性・行動

本学の三つのポリシー

“ アドミッションポリシー”（入学者受け入れ方針）

【学科独自項目】	
1	R 診療放射線科学に関する知識と技術に興味を持ち、社会に貢献する意思を持つもの。
	PT リハビリテーションにおける理学療法に関する知識と技術に興味を持ち、社会に貢献する意思を持つもの。
	OT リハビリテーションにおける作業療法に関する知識と技術に興味を持ち、社会に貢献する意思を持つもの。
	N 看護に関する知識と技術に興味を持ち、社会に貢献する意思を持つもの。
	ME 臨床工学に関する知識と技術に興味を持ち、社会に貢献する意思を持つもの。
	CL 臨床検査に関する知識と技術に興味を持ち、社会に貢献する意思を持つもの。

【学部共通項目】	
2	医療人を目指すうえで必要となるコミュニケーション能力を持つもの。
3	物事を理解し、説明できる力を持つもの。
4	医療分野に応用するための素養や基礎的学力を持つもの。

表中の記号

R ; 診療放射線学科

PT ; リハビリテーション学科 理学療法学専攻

OT ; リハビリテーション学科 作業療法学専攻

N ; 看護学科

ME ; 臨床工学科

CL ; 臨床検査学科

“カリキュラムポリシー”（教育課程の編成方針）

【学部共通項目】	
1	生命の尊厳を自覚し、相互に助け合い、思いやりの精神をもち、社会背景や価値観の異なる人々を受容できる能力を習得するために学科共通の科目を配置し、基礎教養科目から専門基礎科目への段階的な科目構成とする。
2	学生が主体的、自律的に成長し発展する能力を促すための科目構成を行う。医療の発展・高度化に対応するため順次性や階層性を持たせた基礎科目から専門科目への段階的な科目構成とする。

【学科独自項目】	
3	R 放射線科学技術及び理工学的基礎知識と技術をもって社会に対して貢献できる能力を習得するための科目構成とする。
	PT 理学療法学における人体の構造と機能、疾病と障害および保健医療福祉に関する知識と技術をもって社会に対し、実践を通して貢献できる能力を習得するための科目構成とする。
	OT 作業療法学における人体の構造と機能、疾病と障害および保健医療福祉に関する知識と技術をもって社会に対し、実践を通して貢献できる能力を習得するための科目構成とする。
	N 看護学の各領域における多様な医療現場において、個人・家族・地域社会に対し、系統的に専門領域を実践できる能力を習得するための科目構成とする。
	ME 臨床工学の各領域における多様な医療現場において、個人・家族・地域社会に対し、系統的に専門領域を実践できる能力を習得するための科目構成とする。
	CL 臨床検査医学・在宅医療等の多様な医療現場において、個人・家族・地域社会に対し、系統的に専門領域を実践する能力を習得するための科目構成とする。
4	R 画像診断、核医学、放射線治療等の放射線医療の専門分野において、系統的に専門知識及び技術を実践できる能力を習得するための科目構成とする。
	PT リハビリテーションの医学において理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学等の理学療法に関する専門知識及び技術を系統的に実践できる能力を習得するための科目構成とする。
	OT リハビリテーションの医学において作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法学等の作業療法に関する専門知識及び技術を系統的に実践できる能力を習得するための科目構成とする。
	N 人の誕生から各成長発達段階における人々の健康課題と、地域社会で生活するさまざまな人々に対する健康支援と安全・安楽を守り、看護を提供できる能力および国際的な視点や研究姿勢をもって将来的に向上していく基盤を習得するための科目構成とする。
	ME 臨床で使用される生体計測機器・治療機器や生命維持管理装置等の原理・構造を理解し、保守管理に関する実践的知識・技術を習得するための科目構成とする。その際には、基本的な理解を目的とする基礎科目から専門科目への展開につなげる科目構成とする。
	CL 画像検査と検査測定機器の維持管理に対する知識と、医療に対応できる実践能力を習得するための科目構成とする。その際には、基本的な理解を目的とする基礎科目から専門科目への展開につなげる科目構成とする。

【学部共通項目】	
5	保健・医療・福祉の各分野の特性を理解するための科目構成とする。さらに、チーム医療の一員として責務を遂行できる能力を習得するための科目構成とする。
6	専門職として、現代社会において果たし得る役割や機能を認識し、貢献できる能力を習得するための科目構成とする。

“ディプロマポリシー”（卒業認定・学位授与に関する方針）

【学部共通項目】	
1	生命の尊厳を自覚し、社会背景や価値観の異なる人々を受容する姿勢や態度を身につけている。
2	主体的、自律的に成長し発展する能力を身につけている。さらに、医療の発展・高度化に応じ、専門職として継続的な自己研鑽に励み、領域の発展に寄与できる能力を身につけている。

【学科独自項目】		
3	R	放射線科学技術及び理工学的基礎知識と技術をもって社会に対して貢献できる能力を身につけている。
	PT	理学療法学における人体の構造と機能、疾病と障害および保健医療福祉に関する知識と技術をもって社会に対し、実践を通して貢献できる能力を身につけている。
	OT	作業療法学における人体の構造と機能、疾病と障害および保健医療福祉に関する知識と技術をもって社会に対し、実践を通して貢献できる能力を身につけている。
	N	看護学の各領域における多様な医療現場において、個人・家族・地域社会に対し、系統的に専門領域を実践できる能力を身につけている。
	ME	臨床工学の各領域における多様な医療現場において、個人・家族・地域社会に対し、系統的に専門領域を実践できる能力を身につけている。
	CL	臨床検査医学・在宅医療等の多様な医療現場において、個人・家族・地域社会に対し、系統的に専門領域を実践できる能力を身につけている。
	4	R
PT		リハビリテーション医学において理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学等の理学療法に関する専門知識及び技術を系統的に実践できる能力を身につけている。
OT		リハビリテーションの医学において作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法学等の作業療法に関する専門知識及び技術を系統的に実践できる能力を身につけている。
N		人の誕生から各成長発達段階における人々の健康課題と、地域社会で生活するさまざまな人々に対する健康支援と安全・安楽を守り、看護を提供できる能力および国際的な視点や研究姿勢をもって将来的に向上していく基盤を身につけている。
ME		臨床で使用される生体計測機器・治療機器や生命維持管理装置等の原理・構造を理解し、保守管理に関する実践的知識・技術を身につけている。
CL		画像検査と検査測定機器の維持管理に関する能力を有し、医療に対応できる実践能力を身につけている。

【学部共通項目】	
5	保健・医療・福祉の各分野の特性を理解し、医療チームの一員としての役割を自覚し責務を遂行できる能力を身につけている。
6	専門職として、現代社会において果たし得る役割や機能を認識し、貢献できる範囲と程度を理解できる能力を身につけている。

令和8年度 事業計画（案）

令和8年の日本は、少子化・人手不足の常態化、インフレの継続、そして賃上げが中小企業まで十分に浸透しない状況にあり、日本経済が抱える構造的な課題と短期的な変動要因が複雑に絡み合っている。加えて、トランプ政権の関税政策という海外からの大きな不確実性も加わっている。令和8年は、実質賃金のプラス転化とそれに伴う個人消費の持ち直しが、景気回復のメインシナリオとして期待される。しかし、前述のトランプ関税動向などが世界経済を下押しした場合、日本の景気回復シナリオは容易に崩れる可能性があり、賃上げが中小企業まで十分に浸透しないという構造的な問題が解決しない限り、持続的な経済好循環の実現は難しいとしている（第一生命経済研）。

そのような状況において日本の大学は、大学に進学する人の割合は年々増加傾向にあり、一昨年にはとうとう過去最高となる62.3%を記録した。一方で大学進学率の高まりよりも18歳人口の減少率の方が高いため、結果として進学者の実数は減り続けている。境目となると予測されるのが今年である。一昨年は大学の定員充足率が100%を下回っており、大学全体の募集人員よりも入学者数が少なくなった。大学側でも入学辞退者を想定して募集人員よりも多くの合格者を出すようになり、所謂大学全入時代の到来である。私立大学の現状は全体の定員充足率が98.1%に留まり、全体や学部単位での募集停止とする私立大学、短大も増加傾向にある。

大学ジャーナリストの石渡嶺司氏によると、「残念ながら、大学淘汰の大きな流れは止められません。学生から見て魅力のない学校が淘汰されるのは、仕方のないでしょう。大学は『学問の場である』という本来の観点に戻り、学生たちは何を求めているのか、どうすれば有能な人材を育てられるのか根本から考え直す必要がある。」としている。

昨年4月から、改正私立学校法が施行され、ステークホルダーの信頼を得て教育研究を持続的に遂行するためのガバナンス強化が大学に求められることになった。学生確保のための積極的な募集活動や戦略的な広報活動の実施は言うまでもなく、本学に集う学生の為に有効なカリキュラムマネジメントによる教育改革など、課題は山積している。加えて学修成果をどのように把握し、高めていくかについても個々の教員の努力を超えた組織的な対応が必要となる。組織として持続的な教育と学生指導を可能とする新たな施策で大学教育を向上させていくことが求められる。

これらの観点から、本学のあるべき姿と果たすべき役割を改めて構想する。存在意義を見だし、持続可能性を高めていかなければならない。令和4年に練り上げた中期計画の中間総括に基づき残りの計画を着実に遂行し、次の中期計画へ繋げることで大学の持続可能性を高めていく。自然災害、景気低迷と少子化問題という大きなうねりのなかではあるが、しっかりと本学の体制を整え、将来を見据え集大成するため様々な戦略を実行していく。

1. 学生満足度向上に向けた取り組み

少子化の進行と大学間競争の激化を踏まえ、本学が継続的に選ばれる大学であるためには、学生一人ひとりが成長を実感できる教育環境の整備が不可欠である。本学の使命である「医療人の育成」を基軸に、国家資格取得支援の質的向上に加え、医療現場で求められる実践力を重視した教育を推進する。

あわせて、学修成果の可視化や教学データの活用を通じて主体的な学修を促進するとともに、学生と教職員のつながりを強化し、安心して学べるキャンパス環境を整える。これらの取り組みを通じ、学生の成長実感と大学への帰属意識を高め、総合的な学生満足度の向上を図る。

(1) 国家試験合格のための対策

令和6年度卒業生の国家試験結果については、理学療法学専攻において100%合格を2年連続で達成した。また、その他の学科・専攻においてもいずれも85%以上の合格率を確保し、安定した成果を維持している。これは学生の継続的な努力に加え、教員による計画的かつ組織的な指導体制の成果である。

次年度に向けては、従来の対策講座や模擬試験中心の支援に加え、低学年次からの基礎学力定着強化および学修進捗データの活用による早期課題抽出体制の構築を重点的に進める。また、国家試験出題傾向の分析を体系化し、科目横断的な理解を促す教育内容へと発展させる。さらに、学修習慣の確立支援やメンタルサポート体制の充実を図り、組織全体で合格率のさらなる向上と全員合格の実現を目指す。

(2) 就職支援の充実

次年度は、学年を問わず希望者を対象とした就職活動対策セミナーを一層強化していく。自己分析の深化、履歴書・エントリーシートの作成指導、模擬面接の実施など、実践的かつ個別性の高い支援を行い、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かなサポート体制を充実させる。早期からキャリア形成への意識を醸成し、自律的かつ計画的な就職活動につなげる。

また、各学科・専攻の特性や就職活動時期の違いを踏まえ、求人説明会については各学科・専攻ごとに必要な時期に実施する。内容や実施方法を柔軟に検討し、学生と医療機関双方にとって実効性の高い機会となるよう充実を図る。

これらの取り組みにより、就職内定の早期確保を推進し、就職率100%の達成を目標とする。

(3) 学生支援の継続

次年度についても学生一人ひとりの状況を早期に把握し、きめ細かな対応を行う体制を強化する。定期的な個別面談の充実や相談体制の周知徹底を図り、学修面・生活面の課題に対して迅速に対応できる仕組みを整備することで、安心して学生生活を

送ることができる環境づくりを推進し、退学率のさらなる低減を目指す。

大きな取り組みとしては、学生の健康的な生活習慣の維持・改善と学修意欲の向上を目的として、ふるさと納税制度を活用した寄附募集を開始した。寄附金はすべて学生支援に充当することを原則とし、収支の透明性を確保した運営を行った結果、一定の寄附金を確保することができた。次年度は、これらの寄附金を活用し、学生に向け、学食における朝食サービスを実施する予定である。これにより、学生の健康維持と学修環境の向上を図るとともに、寄附者との継続的な関係構築を推進していく。

例年好評を得ている大樹祭（学園祭）については、学生の意見を反映しながら、イベントや内容の充実を図る。また、新歓イベントや NIMS スポーツ大会、e スポーツ大会、ハロウィンパーティー、クリスマスパーティー等の恒例行事についても継続して実施し、学生同士の交流機会を拡充することで、学生満足度の向上に努める。

さらに、医療系大学としての特色を活かし、本学教員がインストラクターを務める AED 講習会を年に複数回実施する。全学年の希望者を対象に実践的な救命技能の習得機会を提供し、安全意識の向上と医療人としての自覚醸成を図る。

(4) 学修支援の継続

教育課程の体系性および運用の質向上を図るため、教務体制のさらなる充実を進める。履修指導の強化、シラバス内容の精査、成績評価の適正化を徹底し、学修成果の可視化を通じて学生が自らの到達度を把握できる環境を整備する。また、GPA 等のデータを活用し、学修状況の把握と早期支援につなげることで、学修の質保証を推進する。

あわせて、次年度は教務システムの全面的な入れ替えを実施する。これにより、学生の履修登録、成績確認、各種申請手続き等の利便性を向上させるとともに、これまで各課で個別に運用していた関連システムを統合し、入学から卒業までの情報を一元的かつ効率的に管理できる体制を構築する。業務効率の改善に加え、システム維持管理費の適正化を図り、経費削減にもつなげていく。

(5) 施設・設備の拡充及び補修

施設・設備については教育環境の質を維持・向上させるため、老朽化が進む設備の計画的な更新および補修を実施する。特に、講義室のプロジェクターや空調設備（エアコン）については、劣化状況を精査のうえ必要に応じて順次改修を行い、安定した授業運営環境を確保する。

福利厚生面において、本学の保養施設である千葉県の子倉邸については改修を行い、歴史的な趣を活かしつつ実用性を高め、本学資産の有効活用を図る。また、学園の創立者であり、本学の発展に寄与された 新藤宣夫先生の功績を顕彰するため、胸

像の制作・設置を計画している。これにより建学の精神を継承し、学生および教職員の帰属意識の醸成につなげる。

その他、中長期的な更新計画に基づき、効率的かつ計画的な施設整備を推進する。

○教育研究備品の購入

1) カラードップラ超音波装置（診療放射線学科）	… 予算	9,900 千円
2) InBody380（理学療法学専攻）	… 予算	1,527 千円
3) 据置式手すり各種（作業療法学専攻）	… 予算	350 千円
4) TTL モデル肺（DAN 成人デュアル）（臨床工学科）	… 予算	1,720 千円
5) 顕微鏡（臨床検査学科）	… 予算	3,647 千円

診療放射線学科

【カラードップラ超音波装置】

カラードップラ撮影は、血液の流れや方向を赤・青のカラーで表示可能



リハビリテーション学科

理学療法学専攻

【InBody380】

5・50・500kHz の 3 つの周波数を用いて、体成分情報を詳しく分析



リハビリテーション学科 作業療法学専攻

【据置式手すり各種】

住居などで使用される介護保険の貸与項目である
設置型の手すり各種



臨床工学科

【TTL モデル肺（DAN 成人デュアル）】

多様なコンプライアンスおよび気道抵抗に対応した、
成人および小児用の肺シミュレーター



臨床検査学科

【顕微鏡】

本学の講義（病理検査学実習）
にて使用される顕微鏡



2. 学生募集の強化

少子化の進行により入学者確保をめぐる競争は一層激化しており、特に医療系分野においても大学間の差別化がこれまで以上に求められている。加えて、総合型選抜・学校推薦型選抜の比重拡大により、募集活動は「出願直前型」から「高1・高2段階からの接触型」へと大きく変化している。

近年の受験生は、資格取得実績や就職状況といった“成果の見える化”を重視するとともに、大学の雰囲気やサポート体制、安心感を重要視する傾向が強い。また、情報収集はSNSや動画コンテンツが中心となり、短時間で分かりやすい発信が求められている。

このような状況を踏まえ、本学の国家試験合格実績、就職内定状況、きめ細かな学生支援体制といった強みを明確に打ち出し、「小規模であることの強み」「面倒見の良さ」「実践力育成」を前面に出した募集戦略を展開する。

あわせて、データに基づく広報分析を行い、エリア別・高校別の動向把握を強化するとともに、オープンキャンパスの内容高度化、高校訪問の質的向上、Web・SNS発信の強化を図る。また特待生制度の本格稼働により優秀な学生確保と早期接触から出願・入学へとつなげる導線を構築する。

本学の教育力と支援力を可視化し、「選ばれる大学」から「選ばれ続ける大学」への転換を目指す。

(1) 強力な学生募集活動の推進

① オープンキャンパスの強化

次年度は特に学生スタッフの育成を重点的に強化する。今年度、参加者アンケートにおいて学生スタッフの対応は高い評価を得ており、本学の大きな強みであることが明確となった。次年度は事前研修の充実やプレゼンテーション能力の向上を図り、在学生のリアルな体験や学びの魅力をより効果的に発信できる体制を整える。

そのうえで、体験型プログラムをさらに充実させ、本学ならではの実践的教育や医療系分野の特色を具体的に伝える内容へと発展させる。また、土日開催を継続・拡充し、参加機会の拡大を図ることで、より多くの高校生との接点を創出する。

教職員と在學生との距離の近さやアットホームな雰囲気を体感してもらい、参加から出願へと確実につなげていく。

② 高校訪問の継続

デジタルメディアを通じた情報収集が一般化している今日においても、進路決定における高校教員の影響力は依然として大きいとされている。特に、第一志望校は比較的早期に決定する一方で、併願校選択に迷う高校生が増えている現状において、高校教員からの助言は重要な判断材料となっている。

令和7年度より専門職員による高校訪問を開始し、計画的な情報提供と関係構築を進

めてきた結果、顕著な効果を上げることができた。次年度はこの体制をさらに発展させ、訪問エリアや対象校をデータに基づき精査したうえで、戦略的に訪問件数を増加させる。特に、地元および重点エリアの高校との接触頻度を高め、継続的な関係性の構築を図る。

国家試験合格実績や就職状況、学生支援体制など本学の強みを具体的に伝え、高校教員との信頼関係を深めることで、安定的な志願者確保につなげていく。

③情報ソースの使い分け

情報収集の手段は多様化しており、高校生の間では SNS の活用が定着している。中でも動画コンテンツによる情報取得の割合は高く、大学選択においても視覚的・直感的に理解できる情報が重視される傾向にある。

令和 8 年度は、本学の教育内容や学生生活の魅力を動画により効果的に発信し、SNS を中心とした広報を強化することで、時代の流れに即した分かりやすい情報提供を行う。

あわせて、大学案内については全面リニューアルを実施し、構成やデザインを見直すことで、本学の特色や強みをより明確に伝えられる内容へと刷新する。デジタル媒体と紙媒体それぞれの特性を活かし、目的に応じた情報ソースの使い分けを行うことで、接触機会の最大化と理解促進を図る。

3. 教育改革予算（学長特別研究費）

大学改革実行プラン（文部科学省）に基づき、本学は通常の予算申請とは別に、教員の研究業績の一助として学長が特別に認める研究費（学長特別研究費）として、教員もしくは学科が本学の教育改革を遂行するための予算として位置付けている。令和 7 年度は、4 件が採択され、継続研究 4 件と併せて 8 件の研究実績を残した。令和 8 年度の募集について、研究・倫理委員会が中心となり 5 件の応募があり、委員会審議中である。

4. 研究部門の充実

本学における令和 8 年度「科学研究費（科研費）」の募集に対する応募は 5 件（教授 1 件、准教授 3 件、助教 1 件）であった。今後も外部資金獲得に向けた申請を積極的に推進し、研究活動の活性化を図っていく。

また、研究紀要については、学生指導および教育の質向上に資するとともに、教員自身の研究成果を教育へ還元するために重要な役割を担っている。本学では、教職員が一体となって「チーム大学」として学生教育にあたる観点から、教員のみならず職員も編集・発行業務に関わるだけでなく、自ら研究・実践報告等を寄稿するなど積極的に参画し、学内の知的活動を支える体制を整えている。

研究の質・量の充実を図りながら、研究・倫理委員会が所管する学長特別研究費の活用とあわせ、図書委員会を中心に研究紀要第 18 号を発行した。今後も組織的な研究支援体制の強化を図っていく。

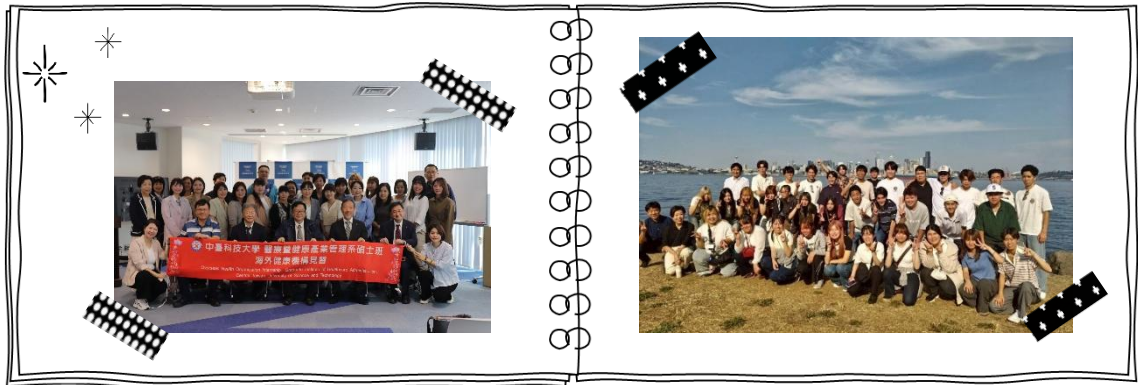
5. 国際化への対応

令和8年度もサマープログラム（アメリカ研修）の実施と、その他学生向け渡航プログラムと学内イベントを開催していく。



令和8年度国際交流研究センター計画

実施予定時期	内容
8月19日～26日（未定）	サマープログラム（アメリカ研修）
4月～7月	英語講師インターン生（アメリカ）の受け入れ
時期未定（前期・後期）	English Lessons
時期未定	協定校との交流 <ul style="list-style-type: none"> ・台湾 中台科技大学 ・ベトナム ドンナイ技術大学 ・フィリピン アドベンティスト大学 マニラアドベンティスト大学
年3回程度	（共催）NPO法人 J.J.N Social Contribution 小学生対象英語イベント“Empowering English Camp”
時期未定	国際交流デー スペシャルイベント



6. 地域・社会貢献

本学は、教育基本法第7条の趣旨を踏まえ、地域・社会活動センターを中核として継続的に地域連携事業を推進している。学生主体のボランティア活動や地域住民との交流、大樹祭の一般公開などを通じて、地域との双方向の関係構築を図ってきた。

公開講座についても、医療系大学としての専門性を活かしたテーマを設定し、地域ニーズに応じた学びの機会を提供している。さらに、子ども大学や実験・医療職体験など、児童・生徒を対象とした教育支援活動も展開している。

いわき市主催の寄附講座への参画に加え、いわき市における地域医療視察研修も継続して実施しており、次年度も引き続き取り組むことで、地域医療への理解深化と大学としての社会的責務の遂行を図る。

7. 財務

本学は開学以来、自己資金を基盤とした堅実な財務運営を継続している。入学者数は社会情勢の影響を受け変動しているものの、収支計画に基づき安定的な運営を維持している。次年度においても、中長期的視点に立った計画的な財務管理を徹底し、持続可能な経営基盤の確立を図る。

学校法人会計基準は、教育研究活動と財政条件との均衡を図り、法人の永続的発展を支えるための重要な指標である。この趣旨を踏まえ、適正かつ透明性の高い会計処理を行

い、経営判断に資する情報管理体制を強化する。

大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、今後 10 年を見据えた経営戦略のもと、教育の質向上と学生満足度の向上を軸とした運営を推進する。そのために必要な設備投資は厳選して実施するとともに、継続的な経費削減と業務効率化を進め、「実効性ある投資」と「無駄のない支出管理」の両立による強固な財務体質の構築を目指す。

8. 日本医療科学大学のあるべき姿の実現（中期計画）に向けて

本学園は、50 有余年の歴史を有する城西放射線技術専門学校を基盤として、2007 年に日本医療科学大学を開学し、医療人養成に特化した大学として着実に実績を重ね、多くの医療専門職を社会に輩出してきた。

一方で、18 歳人口の減少、不安定な国際情勢、国内における物価高騰など、大学を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした状況を踏まえ、本学園では令和 4 年度より 5 か年の中期計画を策定し、将来を見据えた指針と具体的行動計画のもと運営を進めてきた。

令和 7 年度はその中間年度にあたり、これまでの取組について中間総括を実施した。進捗状況と成果を検証するとともに、課題を明確化し、必要な修正・強化を加えたうえで次期後半計画や、次の中期計画（第 2 ステージ）へと確実につなげていく。

今後は、中期計画と各年度の事業計画・予算編成との連動性を一層高め、実効性ある施策として具現化することで、「日本医療科学大学のあるべき姿」の実現と持続的発展を図る。具体的には、以下の事項に重点的に取り組む。

(1) 城西医療学園の長期ビジョン（10 年後のあるべき姿）

1. 医療業界に深く貢献できる自立人材育成の教育体制の整備
 - ①明確な人材養成目的ならびに目指す学修成果の形成。
 - ②教育課程の体系的な編成と適切な実行による教育の質の向上。
 - ③教育内容や教育方法の充実・改善のための組織的な取り組み。
 - ④点検・評価の適切実行と結果から改善方策の創造と確実な実行。
2. 医療業界に深く貢献できる自立人材育成の教育拠点の整備
 - ①学生の学修成果の達成と国家試験合格のための支援実行。
 - ②学生が健全な学園生活を実現するために充実した生活支援実行。
 - ③学園の施設設備を適切に整備し、学生の学修環境の維持改善。
3. トップクラスの教育維持のための財政基盤の確保と収支均衡の継続
 - ①収入確保と予算編成・執行を通じた適正な支出と教育に有効な還元。
 - ②教育に必要な基本財産の永続維持のための財政構造確立。
 - ③学園出資会社の有効活用。

4. ステークホルダーとのコミュニケーションの充実推進

- ①適切な情報の積極開示と教育活動の充実。
- ②教育成果の地域社会への積極的な還元と貢献。
- ③地域社会の課題や要請への積極的な対応。

5. 組織内部のコミュニケーションの推進と人材育成

- ①人材育成体制の確立。
- ②コミュニケーション醸成のための縦横無尽な組織への変革。

(2) 全学的に取り組む中期的な課題と計画

1. 定着させるべき“あるべき姿”

- ①医療業界をリードする見識溢れるトップクラスの医療人を育てる教育研究の実現。
- ②国際感覚豊かで将来にわたり常に頼られる医療人育成の拠点。

2. 中期的な計画実行のためのテーマとプラン

- ①「建学の精神」を踏まえ、ビジョン（将来構想）に向けた「テーマ」を設定。
- ②テーマ実現に向け、取組み項目「マスタープラン」の設定。
- ③マスタープラン具体化のための「アクションプラン」と「ロードマップ」策定。

(3) テーマ実現のための具体的マスタープラン内容

テーマ（あるべき姿）を実現するためにマスタープランを設定し、法人の役割と大学の役割を明確にして以下の項目に取り組む。

学園（法人）が取り組む項目

I 経営と教育基盤の確立のための体制整備

大学が取り組む項目

II 教育改革 、 III 学生募集と学生支援 、 IV 教学マネジメント 、
V 社会連携・社会貢献 、 VI 国際交流